

カナダの財政再建について

在カナダ日本国大使館参事官

刀襴 俊哉

昨年末の12月12日、カナダでは10年振りの首相交代があった。93年11月以来首相を務めてきたジョン・クレティエン氏が引退し、前財務大臣であったポール・マーティン氏が新首相に就任した。

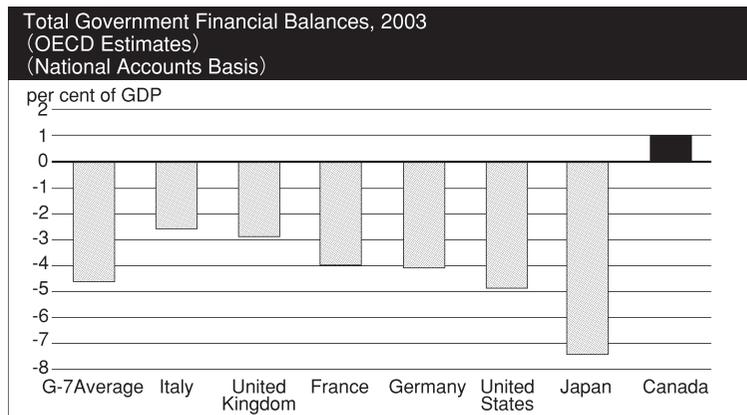
カナダではクレティエン政権下で財政再建が強力に進められたが、その立役者と言われるのがマーティン財務大臣（当時）であった。

本稿では、カナダの財政状況の推移を概観した上で、どのように財政再建が進められていったかを紹介することとしたい。

に97年度以降7年連続の黒字を計上する見込みとなっている。

しかしながら、グラフ2にもあるように、単

(グラフ1)



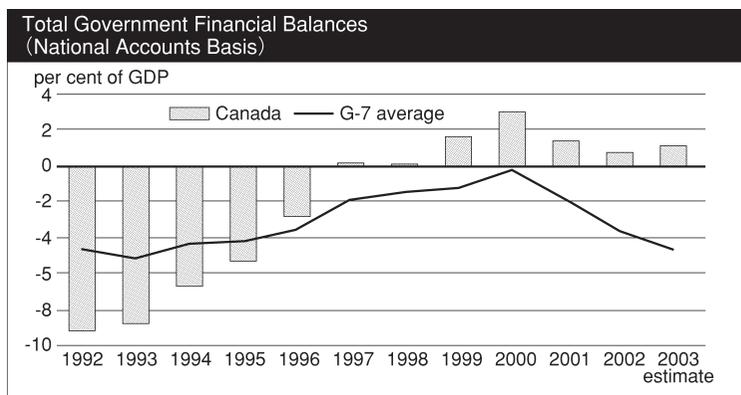
Sources: OECD Economic Outlook, No. 74 (December 2003); Department of Finance calculations.

1. カナダの財政状況の推移

まず、グラフ1を見ていただきたい。

これはG7各国の03年度財政収支であるが、カナダだけが単年度ベースでの黒字財政となっている。このカナダの単年度黒字は03年度だけではなく、グラフ2にあるよう

(グラフ2)



Sources: OECD Economic Outlook, No. 74 (December 2003); Department of Finance calculations.

年度収支が黒字化する以前のカナダの財政状況は決して良好なものではなく、むしろ先進各国の中でも極めて厳しいものであった。

70年代に次第に増加したカナダの財政赤字は、82年度以降、経済停滞の中での歳出拡大とそれに伴う国債費の増大等により大幅なものとなり、その結果、累積債務残高も急速に増加していった。

累積債務残高の対 GDP 比を見ても、91年度以降、カナダは G 7 各国の中でイタリアに次いで高い水準となり、ムーディーズ社やスタンダード・アンド・プアーズ社といった民間格付け機関によるカナダ国債の格付けも95年に相次いで格下げを受け、最上位（トリプル A）から脱落した。

（参考）累積債務残高の対 GDP 比（その 1）

80年度：29% → 85年度：47%
 → 90年度：56% → 94年度：68%

このような状況の下、財政再建は80年代以降の各内閣の最重要課題となっていたが、実際に再建が進捗したのは93年11月に成立したクレティエン政権の下であった。

94年度以降、財政再建は強力に進められ、上に述べたように、97年度以降は単年度ベースの

黒字を計上する健全な財政状況を実現するに至っている。これに伴い、累積債務残高の対 GDP 比も95年度をピークに急速に低下していった。（グラフ 3）

（参考）累積債務残高の対 GDP 比（その 2）

95年度：68% → 02年度：44%

2. カナダはどのように財政再建を進めたか

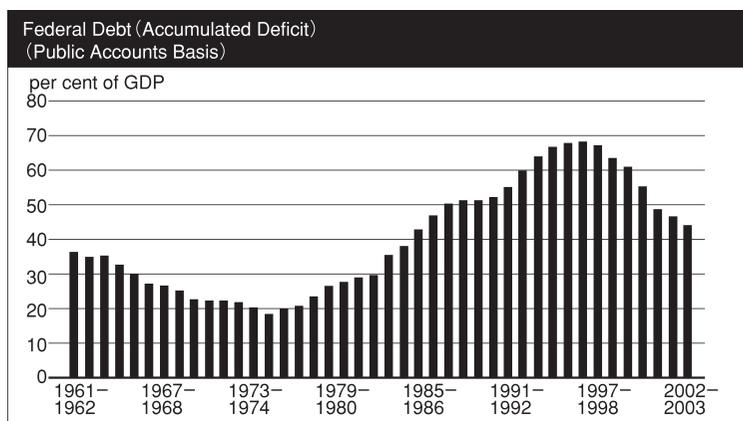
それでは、カナダの財政再建努力の内容について、成功を取めたクレティエン政権の前政権であるマルルーニ政権の取組みから順に見ていくこととしたい。

(1) マルルーニ政権の取組み（84年～93年）

84年の総選挙で勝利したマルルーニ進歩保守党政権は、米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権の行財政改革を参考にしつつ、財政再建に取り組んだ。

その柱の一つは、政策・支出管理システム（Policy and Expenditure Management System）の導入であった。これは、分野別の支出限度額を設定し、ある政策プログラムの支出を増やすためには同じ分野内の他プログラムの支出を削減することで賄う必要があるとし、複数

（グラフ 3）



の省庁に関係する分野における資金の再配分は関係閣僚の委員会で行うこととしたものである。

しかしながら、このシステムの下では各閣僚は予備費の獲得に注力することとなり、自らの所管分野の支出削減には消極的であった。このため、結局、全プログラムを通じての一律カットに頼ることとなったが、十分な効果をあげることはできなかったものと評価されている。

93年6月、キム・キャンベルがカナダ初の女性首相となって進歩保守党政権をマルルーニから引き継ぎ、連邦政府の機構改革などに取り組んだ。しかしながら、数ヶ月後の同年10月の総選挙において、進歩保守党はそれまでの169議席が2議席に激減する歴史的惨敗を喫し、それまでの83議席を177議席に倍増させた自由党政権を獲得するに至った。

(注)マルルーニ政権下の91年1月、税率7%の財貨サービス税(GST)が導入されたが、既に存在していた製造者売上税に代えての導入であり、消費者への重税感は増大した一方で、連邦政府の税収増には当面つながらるものではなかった。

(2) クレティエン政権の取組み (93年～03年)

92年度には単年度の財政赤字対GDP比が▲5.9%にまで上昇していたが、クレティエン党首の率いる自由党は、財政再建(96年度に同比率を▲3%まで削減する等の具体的目標を提示)、行政改革、雇用創出を選挙公約に掲げ、政権を獲得した。新政権は、マーティン財務大臣(現首相)の下、強力に財政再建を進めた。

① 予算システムの改革

(イ) プログラム・レビュー(Program Review Tests)の導入(94年～)

次の「6つの基準」を設定し、これに基づいて全ての既存政策について徹底した見直しを実施した。

- ・「公共の利益」の基準
- ・「政府の役割」の基準
- ・「連邦政府か州政府か」の基準
- ・「民営化」の基準
- ・「効率性」の基準
- ・「費用負担の適切さ」の基準

(ロ) 議会での事前予算相談プロセス(Pre-Budget Consultation Process)の導入(94年～)

国民に対して開かれた予算を実現する観点から、議会において毎年秋に予算政策についての公聴会を開催することとした。

(ハ) 支出管理システム(Expenditure Management System)の導入(95年～)

各省庁に中期的なビジネスプラン(業務計画)の作成を義務付け、新たな行政ニーズは優先度の低い既存プログラムの資金再配分により対応することとした。

② 歳出削減各論

(イ) 州への交付金、州との権限関係の見直し

連邦から州への交付金のうち、保健・医療・高等教育向けの交付金と社会扶助向けの交付金を統合し、保健社会交付金(CHST)を創設した。その際、その用途について州の自由裁量の範囲を拡大する一方で総額を減額した。

また、職業訓練に関する事務、空港の運営事務等を順次州等のレベルに移管した。

(ロ) 失業保険制度、年金制度の改革

失業保険に関し、支給額及び支給期間の削減、リピーターに対する減額措置等を実施した。同時に「失業保険」から「雇用保険」へと名称を変更した。

年金制度に関し、カナダ年金プラン(CPP、保険料方式)について、保険料の引上げ、賦課方式から積立方式への移行等を内容とする改革を段階的に実施することとした。

もう一つの柱である老齢保障年金（OAS、税方式）は最低所得保障制度と統合し、高所得者に対する給付を減額する一方、低所得者に対する給付を増額することとした。

(イ) 産業補助金の削減

産業補助金について95～97年度の3年間で94年度比61%減とする大幅な削減を実施した。

産業補助金の分野別削減率	
農業	▲47%
技術開発・市場開発	▲43%
運輸	▲99%
エネルギー・資源	▲93%
地域開発	▲26%
文化産業	▲42%
(総額 37億ドル→23億ドル)	

(ニ) 政府企業の民営化、エージェンシー化

国営石油会社、国有貨物鉄道、航空交通管制、政府刊行物情報局等を民営化する一方、食品検査部門、国立公園管理部門、パスポート部門等のエージェンシー化を実施した。

(ホ) 連邦公務員の削減

当時32万人いた連邦公務員に関し、95～97年度の3年間で4万5千人（民営化による削減を含む）の削減計画を発表し、結果的に98年度ま

での4年間で5万5千人を削減した。

また、50歳以上で10年以上勤務経験のある連邦公務員に対する早期退職奨励制度を創設した他、特に削減数の多い11の省庁に属する公務員に対しては、別途、一時金による早期離職奨励制度を創設した。更に公務員向けの転職支援サービスも拡充した。

(ヘ) 内閣組織の簡素・効率化

閣僚数を前政権時代より削減する一方、特定事項を担当し閣僚を補佐する閣外大臣を新設した。その際、閣外大臣は閣僚より給与も低くスタッフ数も少なくするとともに、現状に対応した政策課題を任せ、新しい省庁を創設するコストを削減した。

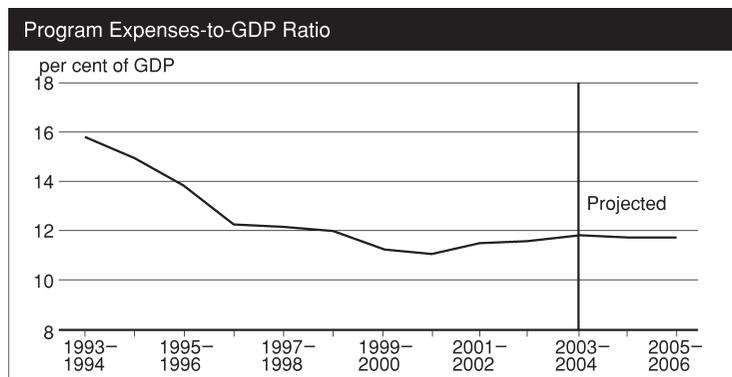
また、閣僚のスタッフも削減し、閣僚を補佐する首席補佐官制度も廃止することとした。

③歳出削減の結果

以上のような諸改革により、各省庁の予算を94年度から4年間で平均22%削減することに成功した。

プログラム支出（歳出のうち国債費を除いたもの。政策的経費。）の対GDP比を見ると、93年度は16%を占めていたが、98年度には12%にまで低下し、その後も12%を下回る水準が維持されている。（グラフ4）

(グラフ4)



Sources: Public Accounts of Canada and Statistics Canada.

④歳入面の対応

大規模法人税の税率引上げ、付加法人税の税率引上げ等、企業課税を強化した他、キャピタルゲイン控除の廃止、個人企業に関する課税繰延措置の廃止など各種控除の見直し等を実施した。その他、ガソリン税、たばこ税の増税などを実施した。

なお、税制については、財政収支が好転した後の01年から総額1千億ドル規模の大規模減税を段階的に実施している。

歳入の対GDP比を見ると、94年度の16%が97年度には17%を上回るまで上昇した。その後、01年度以降の減税実施により直近では15%まで低下してきている。(グラフ5)

3. 財政再建は計画を上回る速度で達成された

93年度以降財政状況は改善し、96年度の財政赤字対GDP比は目標の▲3%を上回る▲1%まで低下した。さらに、先に述べたように、97年度以降は単年度ベースで財政黒字が達成され、累積債務残高も毎年減少していくこととなり、G7諸国の中でも最も良好な財政状況を実現するに至っている。(グラフ6)

こうした状況を踏まえ、ムーディーズ社やスタンダード・アンド・プアーズ社といった民間格付け機関によるカナダ国債の格付けも02年に相次いで最上位(トリプルA)に復帰した。

過去10年の財政再建は、カナダの財政をG7諸国の「劣等生」から「優等生」へと180度の転換をもたらすものであった。

4. 何故カナダの財政再建は成功したか

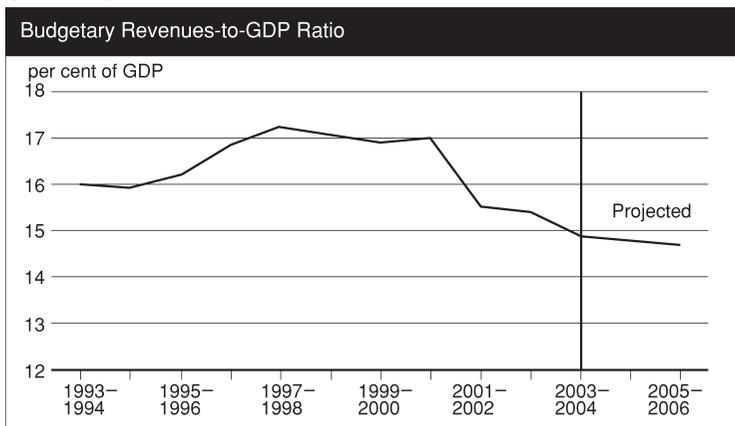
(1) 内閣一体としての継続的取組み体制

財務省及び財務委員会が歳出削減の原案を作成して各省庁に提示し、各省庁はこれを受けて自らの改革案を作成することとされた。内閣に8人の有力大臣からなる特別委員会が設置され、この委員会が各省庁から提出された改革案を審査し、各省庁毎の削減幅を決定していった。

こうしたプロセスにおいて、首相自らが行政財政再建を率先して推進する姿勢を堅持し、そうした首相の強力な支持の下、財務大臣が改革の指揮を執っていった。

なお、93年11月以降数年間の改革プロセスにおいて、首相、財務大臣、財務次官といった主要関係者が交替することなく継続して財政再建に取り組んだことも実効性のある改革の推進に

(グラフ5)



Sources: Public Accounts of Canada and Statistics Canada.

寄与したものと考えられる。

(参考) 近年の首相、財務大臣、財務次官

【首相】

ジョン・クレティエン (93年11月～03年12月)

ポール・マーティン (03年12月～)

【財務大臣】

ポール・マーティン (93年11月～02年6月)

※現首相

ジョン・マンレー (02年6月～03年12月)

ラルフ・グデール (03年12月～)

【財務次官】

デビッド・ドッジ (92年8月～97年7月)

※現中央銀行総裁

スコット・クラーク (97年7月～00年3月)

ケビン・リンチ (00年3月～)

(2) 改革に対する国民の支持

93年当時、経済の悪化、財政赤字の拡大といった情勢の中で、カナダ経済に対する信任が国内的のみならず国際的にも厳しく問われる事態となっており、そうした危機感が国民に共有さ

れていたことから、多くの国民は痛みを伴う歳出削減、財政再建を支持し、進歩保守党から自由党への政権交代が起こった。

大幅な歳出削減を実施した後の2回の総選挙(97年及び00年)でも国民は引き続き自由党を政権政党として選択した。

なお、各州レベルの選挙においても、行財政改革を掲げる政権が選択されることが多くなっている。

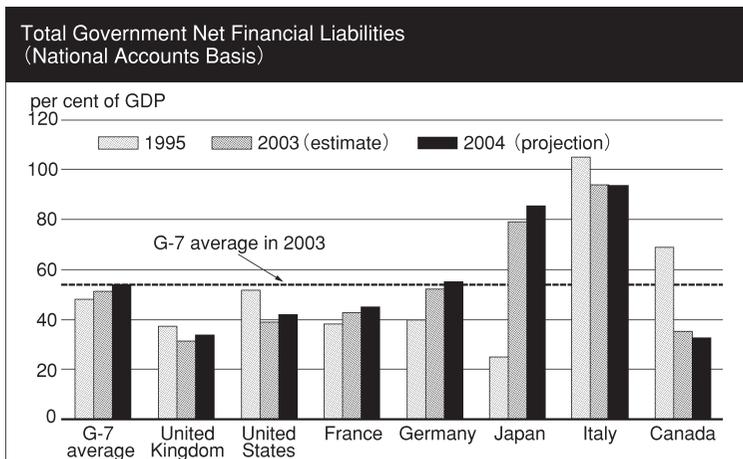
(3) 歳入増収策も行いつつ、歳出削減に重点を置いた施策の実施

94年度から98年度の間の財政収支への累積影響額を見ると、歳入増収措置によるものが合計で約120億ドル、歳出削減措置によるものが約790億ドルとなっており、歳出削減の影響がより大きなものとなっている。

(4) 米国経済回復の影響を受けた国内経済の改善、税収の増加

カナダ経済は90年から92年にかけて実質GDP成長率が▲2.1%～+0.9%と低成長に苦しんだが、その後米国経済の回復を受けて順調

(グラフ6)



¹Adjusted to exclude certain government employee pension liabilities, to enhance comparability with other countries debt measures.
Sources: OECD Economic Outlook, No. 74 (December 2003); Federal Reserve. Flow of Funds Accounts of the United States (March 2004), Department of Finance calculations.

に成長軌道に乗り、特に97年から00年は4～5%台の高い成長を遂げることができた。

こうした経済成長を受けて税収も94年度以降毎年増大し、00年度の税収は93年度の1.7倍という高水準となった。

カナダ経済は米国経済への依存度が高く（輸出がGDPの約4割を占めており、輸出の8割超、輸入の6割超が対米）、財政再建を進めた時期に米国経済が順調に回復し、国内経済が好影響を受けたことも、カナダの財政再建を支えた一要因と考えられる。

5. 今後の方向性（2004年度予算）

以上、これまでのカナダの財政再建過程について主に90年代のクレティエン政権下の取組みを見てきた。

昨年末にはクレティエン首相の引退に伴う自由党党首選が行われたが、90年代の財政再建を成し遂げた者としてマーティン前財務大臣が国民の人気を集め、圧倒的多数を得て自由党党首に選出され、12月12日に新首相に就任した。

本年3月23日のマーティン新政権最初の予算「Budget Plan 2004」では、財政に関するスタンスが非常に明確なものとなっている。

すなわち、財政運営の基本スタンスとして、マーティン首相、グデール財務大臣ともに均衡

財政を重視し、今後も赤字財政には戻らない方針であることを重ねて表明している。

04年度予算でも、新規施策については財政余剰の範囲内で厳しく重点化して計上する方針とし、優先順位が高いと考えられる施策についても財源を見つけない限り今後とも実施しないという方針を表明した。その財源を生み出すためにも来年度以降、既存歳出の更に徹底した見直しを行うこととしている。

また、各年度における新規の赤字発生を回避するのみでなく、過去の負債の返済促進も重視しており、今後10年間の政府債務の更なる削減計画が新たに提示された。（グラフ7）

（参考）累積債務残高の対GDP比（計画）

03年度：42% → 10年以内：25%

以上のようなカナダの財政政策に関する取組みは、今後の我が国財政を考える際にも一つの参考となるものと思われる。

（注）本稿で用いているグラフは、いずれも本年3月23日に公表された「Budget Plan 2004」に掲載されているカナダ財務省作成の資料である。

なお、本稿中、意見にわたる部分は全て筆者の個人的見解である。

（グラフ7）

